



杉浦 敏 議員

## 市民税の減額・免除の 明確な基準を

**質** 杉浦議員

国の税制改正により、65歳以上の高齢者・年金受給者を中心に、老年者控除の廃止、公的年金等控除の縮小、高齢者の非課税限度額の廃止などの影響で、当市でも住民税が増税になった高齢者が2900人に上ると聞きました。

制度上の問題から、介護保険料が連動して増額するなど、低所得者を中心に生活実態を無視した課税がされたり、生計費非課税の原則に反するような事態も起きており、早急に「弥富市税の減免に関する規則」を住民の生活実態に見合ったものに整備する必要があります。

(1) 地方税法では「当該市町村の条例の定めるところにより、市町村民税を減免

することができる」という規定がありますので、この趣旨に沿って、生活保護基準等を参考に明確な減免基準を作る必要があるのではないですか。

(2) 減免規則では、いずれも「前年中の総所得金額180万円以下」という制限が付いていますが、現実の経済情勢にそぐわないものとなっています。

所得基準を引き上げるべきではないですか。

### 条例・規則を設け 区分に応じ規定

**答** 佐藤税務課長

(1) 市民税の減免は、地方税法の規定により、税条例第49条および減免規則を設け、それぞれの区分に応じ

て規定しています。

なお、規則による市民税の減免は、災害による減免を含め8項目に分類して規定しています。

生活保護基準のような明確な基準の作成は、一人一人いろいろな状況がありますので、今のところ考えていません。

(2) 愛西市は180万円以下と本市と同じ基準で、津島市・蟹江町は規則・規程を作っています。

こうした状況から、本市の180万円以下が特に低いとは考えていません。

### 航空機騒音に ついて住民説明会を

**質** 杉浦議員

先日、一部住民からの希望もあり、大藤小学校の屋上で、中部国際空港の担当者から騒音測定機と環境基準である「うるささ指数・WECPNL」の説明を受けました。

その中で、同行した住民から「環境基準はクリアされていると言ったがやはりうるさい」「夜遅く大きな音を出して飛んでいく飛行機がある」「このままどんどん飛行機の数が増えていくのではないかと心配だ」などの意見が出されました。

そこで、希望する住民を対象に住民説明会を開催して、市および周辺地域に飛来する航空機の数減らす手立てはないか、夜23時までとなっている昼間の運用時間をもっと早く切り上げられないかなどを中心に説明していただくことはできませんか。

### 申し出があれば 航空会社に要請する

**答** 北岡総務部長

住民説明会開催のご希望がありましたら、区長を通じて申し出ていただければ、空港会社に要請していきたいと思います。